

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

日本大学大学院 理工学研究科物質応用化学専攻（博士後期課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 日本大学
令和元年5月1日現在

作成担当者		
担当部局（課）名	本部学務課・理工学部教務課	
職名・氏名	本部学務課課長	ヤマチ ヒトシ 八町 斉
	本部学務課主任	セキ ユウタ 関 雄太
	理工学部教務課長	ウダガワ コウジ 宇田川 浩二
電話番号	本部学務課	03-5275-8115
	（夜間）	03-5275-8115
	理工学部教務課	03-3259-0580
	（夜間）	03-3259-0580
F A X	本部学務課	03-5275-8315
	理工学部教務課	03-5275-0640
e-mail	本部学務課	gakumu@nihon-u.ac.jp
	理工学部教務課	skyoumu@adm.cst.nihon-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
 設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
 ()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
 (旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

- 3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 日本大学

(2) 大学名

日本大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒101-8308
東京都千代田区神田駿河台一丁目8番14号

(〒102-8275
東京都千代田区九段南四丁目8番24号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タナカ ヒデトシ) 田中英壽 (平成20年9月)		
学長	(オオツカ キチベエ) 大塚吉兵衛 (平成23年9月)		
研究科長	(ヤマモト ヒロシ) 山本寛 (平成26年10月)	(オカダ アキラ) 岡田章 (平成29年10月)	任期満了のため(30)
学科長等	(コジマ ヨシユキ) 小嶋芳行 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学研究科 物質応用化学専攻 (博士後期課程) 博士(工学)又は 博士(理学)	工学関係 理学関係	3 年	7 人	- 年次 人	21 人	基礎となる学部等 理工学部 物質応用化学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過率	備考
	平成30年度	令和元年度	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	7 (-) [-]	7 (-) [-]	7 (-) [-]	7 (-) [-]	0.21倍	-	
志願者数	1 (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	1 (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	1 (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	1 (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.14		0.28				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		令和元年度		備 考
	平成30年度		春季入学	その他の学期	
1年次	1	-	2	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	
2年次			1	-	
			[-]	[-]	
3年次					
4年次					
計	1		3		
	[-]		[-]		
	(-)		(-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) 一④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	1人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	3人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 物質応用化学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	物質化学特別研究	1~3				4						
	応用化学特別研究	1~3				3						
	生命化学特別研究	1~3				1						
	小計(3科目)	-										
	学位論文											
合計(3科目)		-										
修了要件及び履修方法												
[修了要件] 3年以上在学し、必要な研究指導を受け、更に博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。 [履修方法] 特別研究のうちからいずれか1科目を履修すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	物質化学特別研究	1~3				4						
	応用化学特別研究	1~3				3						
	生命化学特別研究 (未開講)	1~3				1						
	小計(3科目)	-										
	学位論文											
合計(3科目)		-										
修了要件及び履修方法												
[修了要件] 3年以上在学し、必要な研究指導を受け、更に博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。 [履修方法] 特別研究のうちからいずれか1科目を履修すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	物質化学特別研究	1~3				4						
	応用化学特別研究 (未開講)	1~3				3						
	生命化学特別研究 (未開講)	1~3				1						
	小計(3科目)	-										
	学位論文											
合計(3科目)		-										
修了要件及び履修方法 [修了要件] 3年以上在学し、必要な研究指導を受け、更に博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。 [履修方法] 特別研究のうちからいずれか1科目を履修すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	3 科目	0 科目	3 科目	0 科目 [0]	3 科目 [0]	0 科目 [0]	3 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{3} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用 日本大学短期大学部 日本大学医学部附属 看護専門学校 (収容定員240人) (面積基準860㎡) 日本大学歯学部附属 歯科技工専門学校 (収容定員105人) (面積基準455㎡) 日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学松戸歯学部 附属歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学櫻丘高等学校 (収容定員1,806人) 日本大学三島高等学校 (収容定員2,640人) 各学部における校舎の新築・ 改築等及び専用・共用区分の 見直しのため(30) 各学部における校舎の新築・ 改築等及び専用・共用区分の 見直しのため(元)		
	校舎敷地	1,111,760.93㎡ 1,115,920.14㎡ 1,116,710.44㎡	202,413.35㎡ 215,886.74㎡	7,474.70㎡	1,321,648.98㎡ 1,325,808.19㎡ 1,332,597.18㎡			
	運動場用地	916,773.84㎡ 916,750.14㎡ 902,971.27㎡	81,392.13㎡ 84,232.74㎡ 84,232.75㎡	13,430.44㎡ 23,468.85㎡	1,011,596.41㎡ 1,014,413.32㎡ 1,010,672.87㎡			
	小 計	2,028,534.77㎡ 2,032,670.28㎡ 3,853,205.69㎡	283,805.48㎡ 286,646.09㎡ 465,744.36㎡	20,905.14㎡ 36,899.29㎡	2,333,245.39㎡ 2,340,221.51㎡ 4,355,849.34㎡			
	そ の 他	77,146.22㎡	17,747.37㎡ 17,797.29㎡	0.00㎡	94,893.59㎡ 94,943.51㎡			
	合 計	2,105,680.99㎡ 2,109,816.50㎡ 3,930,351.91㎡	301,552.85㎡ 304,393.46㎡ 501,289.02㎡	20,905.14㎡ 36,899.29㎡	2,428,138.98㎡ 2,435,115.10㎡ 4,468,540.22㎡			
	(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		共用 日本大学短期大学部 日本大学医学部附属 看護専門学校 (収容定員240人) (面積基準860㎡) 日本大学歯学部附属 歯科技工専門学校 (収容定員105人) (面積基準455㎡) 日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学松戸歯学部 附属歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学櫻丘高等学校 (収容定員1,806人) 日本大学三島高等学校 (収容定員2,640人) 各学部における校舎の新築・改築等及び専 用・共用区分の見直しのため(30) 各学部における校舎の新築・改築等及び専 用・共用区分の見直しのため(31) 各学部における校舎の新築・改築等及び専 用・共用区分の見直しのため(元)	
	989,959.47㎡ 995,473.25㎡ 1,049,056.00㎡	22,144.64㎡ 22,116.43㎡ 19,139.99㎡	16,396.23㎡ 16,258.23㎡ 16,570.84㎡	1,028,500.34㎡ 1,033,847.91㎡ 1,084,766.83㎡				
	(989,959.47㎡)	(22,144.64㎡)	(16,396.23㎡)	(1,028,500.34㎡)				
	(-995,473.25㎡)	(-22,116.43㎡)	(-16,258.23㎡)	(-1,033,847.91㎡)				
	(1,049,056.00㎡)	(19,139.99㎡)	(16,570.84㎡)	(1,084,766.83㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	教育効果を考慮し、実 験実習室を講義室又は 演習室に変更(30) 建物新築に伴う教室等 の移動による室数増減 (元)		
	116室 90室 84室	54室 43室 40室	274室 284室 287室	5室 6室 (補助職員7人)	0室 (補助職員1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	物質応用化学専攻(博士後期課程)		8 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	理工学部全体での 共用分 教育効果を考慮し、追 加購入(30) 破損図書の除籍等による 図書冊数減、教育効果を 考慮し学術雑誌等増(元)
	理工学研究科 物質応用化学専攻 (博士後期課程)	550,127[205,228] 529,719[205,657] (544,390[204,294]) (550,127[205,228]) (527,719[205,257])	3,692[2,098] 3,645[2,052] (3,790[2,191]) (3,692[2,098]) (3,645[2,052])	139[137] 51[51] (143[137]) (139[137]) (51[51])	4,348 (4,270) (4,276) (4,248)	35 33 (62) (35) (33)	0 (0)	
	計	550,127[205,228] 529,719[205,657] (544,390[204,294]) (550,127[205,228]) (527,719[205,257])	3,692[2,098] 3,645[2,052] (3,790[2,191]) (3,692[2,098]) (3,645[2,052])	139[137] 51[51] (143[137]) (139[137]) (51[51])	4,348 (4,270) (4,276) (4,248)	35 33 (62) (35) (33)	0 (0)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		書庫の移動による面積及び収納可能冊数増、椅子の廃棄・購入による閲覧座席数増(元)		
	1,522.71㎡ 1,446.15㎡		513 510		135,143冊 91,667冊				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				短期大学部(船橋校舎)との共用分		
	9,158.50㎡								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	理工学部全体での共用分 「共同研究費等」について、文部科学省の採択補助金の終了に伴い減額、「設備購入費」について、新校舎の完成に伴う機器備品の購入による増額。また、「図書購入費」について、教育効果を考慮し、増額(30) 「教員1人当り研究費等」及び「共同研究費等」について、研究費の見直しによる増減。また、「設備購入費」について教育効果の向上を図るため実験機器等の購入により増(元)
		教員1人当り研究費等	1,857千円 1,775千円	1,775千円	図書購入費	218,229千円 198,120千円	200,664千円 198,120千円	198,120千円	
		共同研究費等	35,627千円 80,000千円 122,800千円	122,800千円	設備購入費	450,000千円 425,600千円	520,373千円 450,000千円 323,000千円	323,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,210千円	1,010千円	1,010千円	—千円	—千円	—千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		日本大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍				
法学部	4	1,533	—	5,866		1.08				
法律学科	4	533	—	1,966	学士(法学)	1.09	平成30年度	昭和24年度	東京都千代田区神田三崎町2-3-1	入学定員増(83人)
政治経済学科	4	350	—	1,400	〃	1.07		昭和24年度		
新聞学科	4	200	—	800	〃	1.09		昭和24年度		
経営法学科	4	200	—	800	〃	1.10		昭和39年度		
公共政策学科	4	250	—	900	〃	1.08	平成30年度	昭和39年度		入学定員増(50人)
第二部										
法学部		200	—	1,000		0.90			東京都千代田区神田三崎町2-3-1	
法律学科	4	200	—	1,000	学士(法学)	0.90	平成30年度	昭和24年度		入学定員減(△100人)
文理学部		1,900	—	7,443		1.07				
哲学科	4	88	—	336	学士(文学)	1.09	平成30年度	昭和33年度	東京都世田谷区桜上水3-25-40	入学定員増(8人)
史学科	4	133	—	526	〃	1.12	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(3人)
国文学科	4	133	—	526	〃	1.05	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(3人)
中国語中国文化学科	4	70	—	280	〃	1.05		昭和33年度		平成28年度入学定員増(△10人)
英文学科	4	133	—	526	〃	1.08	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(3人)
ドイツ文学科	4	80	—	320	〃	1.04		昭和34年度		
社会学科	4	210	—	830	学士(社会学)	1.10	平成29年度	昭和33年度		入学定員増(10人)
社会福祉学科	4	60	—	240	学士(社会福祉学)	1.08		平成25年度		
教育学科	4	120	—	440	学士(教育学)	1.10	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(20人)
体育学科	4	200	—	800	学士(体育学)	1.10		昭和37年度		
心理学科	4	130	—	510	学士(心理学)	1.11	平成29年度	昭和33年度		入学定員増(10人)
地理学科	4	80	—	320	学士(地理学)	1.06		昭和33年度		
地球科学科	4	80	—	300	学士(理学)	0.99		昭和36年度		
数学科	4	73	—	289	〃	1.09	平成29年度	昭和33年度		入学定員増(3人)
情報科学科	4	80	—	300	〃	1.04	平成30年度	昭和37年度		入学定員増(10人)
物理学科	4	70	—	260	〃	1.03	平成30年度	昭和33年度		入学定員増(10人)
生命科学科	4	70	—	280	〃	0.96		平成16年度		平成28年度入学定員増(20人)
化学科	4	90	—	360	〃	1.04		昭和37年度		平成28年度入学定員増(△10人)
経済学部		1,566	—	5,932		1.06				
経済学科	4	916	—	3,332	学士(経済学)	1.09	平成30年度	昭和24年度	東京都千代田区神田三崎町1-3-2	入学定員増(166人)
産業経営学科	4	450	—	1,800	〃	1.05		昭和39年度		
金融公共経済学科	4	200	—	800	〃	1.04		平成22年度		
商学部		1,266	—	4,932		1.10				
商業学科	4	666	—	2,532	学士(商学)	1.11	平成30年度	昭和32年度	東京都世田谷区砧5-2-1	入学定員増(66人)
経営学科	4	350	—	1,400	〃	1.07		昭和39年度		
会計学科	4	250	—	1,000	〃	1.10		昭和39年度		
芸術学部		866	—	3,438		1.08				
写真学科	4	100	—	400	学士(芸術)	1.12		昭和24年度	東京都練馬区旭丘2-42-1	入学定員増(10人)
映画学科	4	150	—	590	〃	1.09	平成29年度	昭和24年度		
美術学科	4	60	—	240	〃	1.03		昭和24年度	埼玉県所沢市中富南4-21	
音楽学科	4	90	—	360	〃	1.05		昭和24年度		
文芸学科	4	120	—	480	〃	1.07		昭和24年度		
演劇学科	4	126	—	498	〃	1.07	平成29年度	昭和25年度		入学定員増(6人)
放送学科	4	120	—	470	〃	1.09	平成29年度	昭和35年度		入学定員増(10人)
デザイン学科	4	100	—	400	〃	1.09		平成8年度		
国際関係学部		666	—	2,648		1.08				
国際総合政策学科	4	383	—	1,529	学士(国際関係)	1.07	平成29年度	平成23年度	静岡県三島市文教町2-31-145	入学定員増(3人)
国際教養学科	4	283	—	1,119	〃	1.10	平成29年度	平成23年度		入学定員増(13人)
危機管理学部		300	—	1,200		1.09				
危機管理学科	4	300	—	1,200	学士(法学)	1.09		平成28年度	東京都世田谷区下馬3-34-1	平成28年度入学定員増(300人)

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
スポーツ科学部		300		1,200		1.06				
競技スポーツ学科	4	300		1,200	学士(体育学)	1.06		平成28年度	東京都世田谷区下馬3-34-1	平成28年度入学定員増(300人)
理工学部		2,030	—	8,110		1.04				
土木工学科	4	220	—	880	学士(工学)	1.05		昭和33年度	東京都千代田区神田	
交通システム工学科	4	120	—	480	〃	1.03		昭和37年度	駿河台1-8-14	
建築学科	4	250	—	990	〃	1.06	平成29年度	昭和33年度	千葉県船橋市習志野台7-24-1	入学定員増(10人)
海洋建築工学科	4	120	—	480	〃	1.06		昭和53年度		
まちづくり工学科	4	100	—	400	〃	1.10		平成25年度		
機械工学科	4	160	—	640	〃	1.02		昭和33年度		
精密機械工学科	4	140	—	560	〃	1.03		昭和37年度		
航空宇宙工学科	4	120	—	480	〃	1.04		昭和53年度		
電気工学科	4	160	—	640	〃	1.03		昭和33年度		
電子工学科	4	100	—	400	〃	1.06		昭和53年度		
応用情報工学科	4	100	—	400	〃	1.10		平成25年度		
物質応用化学科	4	200	—	800	〃	0.96		昭和33年度		
物理学科	4	140	—	560	学士(理学)	1.08		昭和33年度		
数学科	4	100	—	400	〃	1.12		昭和34年度		
生産工学部		1,540	—	5,880		1.06				
機械工学科	4	198	—	756	学士(工学)	1.04	平成30年度	昭和41年度	千葉県習志野市泉町1-2-1	入学定員増(18人)
電気電子工学科	4	176	—	672	〃	1.00	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(16人)
土木工学科	4	198	—	756	〃	1.07	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(18人)
建築工学科	4	198	—	756	〃	1.09	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(18人)
応用分子化学科	4	176	—	672	〃	1.03	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(16人)
マネジメント工学科	4	176	—	672	〃	1.10	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(16人)
数理情報工学科	4	154	—	588	〃	1.07	平成30年度	昭和41年度		入学定員増(14人)
環境安全工学科	4	132	—	504	〃	1.03	平成30年度	平成21年度		入学定員増(12人)
創生デザイン学科	4	132	—	504	〃	1.06	平成30年度	平成21年度		入学定員増(12人)
工学部		1,030	—	4,120		1.05				
土木工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.18		昭和24年度	福島県郡山市田村町	
建築学科	4	180	—	720	〃	1.26		昭和24年度	徳定字中河原1	
機械工学科	4	180	—	720	〃	1.01		昭和24年度		
電気電子工学科	4	180	—	720	〃	1.03		昭和24年度		
生命応用化学科	4	160	—	640	〃	0.66		昭和24年度		
情報工学科	4	180	—	720	〃	1.14		平成5年度		
医学部		120	—	720		1.00				
医学科	6	120	—	720	学士(医学)	1.00		昭和27年度	東京都板橋区大谷口上町30-1	6年制学科
歯学部		130	—	780		0.98				
歯学科	6	130	—	780	学士(歯学)	0.98		昭和27年度	東京都千代田区神田駿河台1-8-13	6年制学科
松戸歯学部		130	—	780		0.91				
歯学科	6	130	—	780	学士(歯学)	0.91		昭和51年度	千葉県松戸市栄町西2-870-1	6年制学科
生物資源科学部		1,400	—	5,570		1.05				
生命農学科	6	120	—	720		1.10				
生命農学科	4	130	—	520	学士(生物資源学)	1.02		平成8年度	神奈川県藤沢市亀井野1866	
生命化学科	4	130	—	520	〃	1.02		平成8年度		
動物資源科学科	4	136	—	538	〃	1.07	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
食品ビジネス学科	4	136	—	538	〃	1.06	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
森林資源科学科	4	130	—	520	〃	1.02		平成8年度		
海洋生物資源科学科	4	136	—	538	〃	1.09	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
生物環境工学科	4	130	—	520	〃	1.04		平成8年度		
食品生命学科	4	136	—	538	〃	1.05	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
国際地域開発学科	4	130	—	520	〃	1.06		平成8年度		
応用生物科学科	4	126	—	498	〃	1.06	平成29年度	平成8年度		入学定員増(6人)
くらしの生物学科	4	80	—	320	〃	1.07		平成27年度		
獣医学科	6	120	—	720	学士(獣医学)	1.10		平成8年度		6年制学科

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
薬学部 薬学科	6	244 244	— —	1,448 1,448	学士(薬学)	1.05 1.05	平成29年度	平成18年度	千葉県船橋市習志野台7-7-1	入学定員増(4人) 6年制学科
合計(第一部)		15,141	—	60,787		1.06 1.01		4年制 6年制		
合計(第二部)		200	—	1,000		0.90				
合計(第一部・第二部)		15,341	—	61,787		1.06 1.02		4年制 6年制		

大 学 の 名 称		日本大学通信教育部								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
(通信教育部)										
法学部	4	3,000	—	12,000	学士(法学)	0.04		昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
文理学部	4	3,000	—	12,000	学士(文学)	0.08		昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
経済学部	4	1,500	—	6,000	学士(経済学)	0.07		昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
商学部	4	1,500	—	6,000	学士(商学)	0.10		昭和32年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
合計		9,000	—	36,000		0.07				

大 学 の 名 称	日本大学大学院								備 考
既 設 学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	平 均 入 学 定 員 超 過 率	定 員 変 更 年 度 (AC 期 間 の 学 科 の み)	開 設 年 度	所 在 地
法学研究科									
公法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.36		昭和26年度	東京都千代田区神田 三崎町2-3-1
私法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.35		昭和26年度	
政治学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(政治学)	0.19		昭和30年度	
公法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.41		昭和29年度	
私法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.25		昭和28年度	
政治学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(政治学)	0.16		昭和30年度	
新聞学研究科									
新聞学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(新聞学)	1.10		平成22年度	東京都千代田区神田 三崎町2-3-1
新聞学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(新聞学)	0.22		平成25年度	
文学研究科									
哲学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.60		昭和30年度	東京都世田谷区桜上 水3-25-40
史学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.45		昭和26年度	
国文学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(文学)	0.23		昭和26年度	
中国学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.10		昭和48年度	
英文学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.17		昭和26年度	
ドイツ文学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.10		昭和39年度	
社会学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(社会学)	0.56		昭和29年度	
教育学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.30		昭和36年度	
心理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(心理学)	0.65		昭和26年度	
哲学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33		昭和36年度	
日本史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11		昭和38年度	
外国史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00		昭和28年度	
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.22		昭和36年度	
中国学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00		昭和50年度	
英文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.66		昭和36年度	
ドイツ文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00		昭和39年度	
社会学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.33		昭和38年度	
教育学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.77		昭和36年度	
心理学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(心理学)	0.77		昭和28年度	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
総合基礎科学研究科										
地球情報数理学専攻 (博士前期課程)	2	12	—	24	修士(理学)	1.00		平成10年度	東京都世田谷区桜上水3-25-40	
相関理化学専攻 (博士前期課程)	2	23	—	46	修士(理学)	1.39		平成10年度		
地球情報数理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.16		平成12年度		
相関理化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.83		平成12年度		
経済学研究科										
経済学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学)	1.13		昭和26年度	東京都千代田区神田三崎町1-3-2	
経済学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(経済学)	0.21		昭和51年度		
商学研究科										
商学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.44		昭和35年度	東京都世田谷区砧5-2-1	
経営学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.84		昭和46年度		
会計学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.04		昭和42年度		
商学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(商学)	0.00		昭和38年度		
経営学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.06		昭和48年度		
会計学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.06		昭和42年度		
芸術学研究科										
文芸学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	0.47		昭和26年度	東京都練馬区旭丘2-42-1	
映像芸術専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	1.02		平成5年度		
造形芸術専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(芸術学)	1.00		平成5年度		
音楽芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	1.30		平成5年度		
舞台芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	0.75		平成5年度		
芸術専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士(芸術学)	0.53		平成7年度		
国際関係研究科										
国際関係研究専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(国際学)	0.70		昭和58年度	静岡県三島市文教町2-31-145	
国際関係研究専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(国際関係)	0.11		平成8年度		
理工学研究科										
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	40	—	80	修士(工学)	0.28		昭和48年度	東京都千代田区神田駿河台1-8-14	
交通システム工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.80		昭和54年度		
建築学専攻 (博士前期課程)	2	50	—	100	修士(工学)	1.21		昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	1.23		昭和54年度		
まちづくり工学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学)	0.39		平成29年度		平成29年度入学定員増(15人)

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.86		昭和26年度		
精密機械工学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(工学)	1.52		昭和54年度		平成29年度入学定員増(15人)
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(工学)	1.14		昭和54年度		平成29年度入学定員増(10人)
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.99		昭和26年度		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.88		昭和54年度		
情報科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学) 又は(理学)	1.26		平成4年度		
物質応用化学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—		昭和26年度		平成29年度入学定員増(10人)
物質応用化学専攻 (博士前期課程)	2	40	—	40	修士(工学) 又は(理学)	1.12		平成30年度		平成30年より学生募集停止 平成30年度入学定員増(40人)
物理学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.94		昭和38年度		
数学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.72		昭和38年度		
地理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.40		昭和38年度		
不動産科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—		平成4年度		平成30年より学生募集停止
量子理工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学) 又は(工学)	0.37		平成4年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.06		昭和48年度		
交通システム工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20		昭和54年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.26		昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.33		昭和54年度		
まちづくり工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.66		令和元年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.00		昭和28年度		
精密機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.44		昭和54年度		
航空宇宙工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.22		昭和54年度		
電気工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.06		昭和28年度		
電子工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.06		昭和54年度		
情報科学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学) 又は(理学)	0.25		平成6年度		
物質応用化学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—		昭和26年度		平成30年より学生募集停止
物質応用化学専攻 (博士後期課程)	3	7	—	14	博士(工学) 又は(理学)	0.21		平成30年度		平成30年度入学定員増(7人)
物理学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.06		昭和38年度		
数学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.06		昭和38年度		
地理学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.00		昭和38年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
不動産科学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—		平成6年度		平成30年より学生募集停止
量子理工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学) 又は(工学)	0.13		平成6年度		
生産工学研究科										
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.94		昭和45年度	千葉県習志野市泉町 1-2-1	
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.87		昭和45年度		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.55		昭和45年度		
建築工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.07		昭和45年度		
応用分子化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.82		昭和45年度		
マネジメント工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.62		昭和45年度		
数理情報工学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	1.95		昭和55年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	1.10		昭和47年度		
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.00		昭和47年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.88		昭和47年度		
建築工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.66		昭和47年度		
応用分子化学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33		昭和47年度		
マネジメント工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.77		昭和47年度		
数理情報工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.11		昭和55年度		
工学研究科										
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.42		昭和45年度	福島県郡山市田村町 徳定字中河原1	
建築学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.41		昭和45年度		
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.75		昭和45年度		
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.37		昭和45年度		
生命応用化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.37		昭和45年度		
情報工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.85		平成9年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.33		昭和47年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16		昭和47年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16		昭和47年度		
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.00		昭和47年度		
生命応用化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.33		昭和47年度		
情報工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.33		平成11年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
医学研究科 生理系 (博士課程)	4	12	—	48	博士(医学)	0.20		昭和31年度	東京都板橋区大谷口上町30-1	
病理系 (博士課程)	4	6	—	24	博士(医学)	0.28		昭和31年度		
社会医学系 (博士課程)	4	8	—	32	博士(医学)	0.12		昭和31年度		
内科系 (博士課程)	4	16	—	64	博士(医学)	1.18		昭和31年度		
外科系 (博士課程)	4	22	—	88	博士(医学)	0.61		昭和31年度		
歯学研究科 歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	1.07		平成17年度	東京都千代田区神田駿河台1-8-13	
松戸歯学研究科 歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	0.64		昭和52年度	千葉県松戸市栄町西2-870-1	
生物資源科学研究科 生物資源生産科学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(生物資源科学)	0.64		平成12年度	神奈川県藤沢市亀井野1866	
生物資源利用科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	1.11		平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	1.22		平成12年度		
生物環境科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.33		平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.15		平成12年度		
生物資源生産科学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(生物資源科学)	0.38		平成12年度		
生物資源利用科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.33		平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.26		平成12年度		
生物環境科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.13		平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.26		平成12年度		
獣医学研究科 獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	24	博士(獣医学)	1.16		昭和30年度	神奈川県藤沢市亀井野1866	
薬学研究科 薬学専攻 (博士課程)	4	5	—	20	博士(薬学)	0.85		平成24年度	千葉県船橋市習志野台7-7-1	
総合社会情報研究科 国際情報専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(国際情報)	0.54		平成11年度	埼玉県所沢市	
文化情報専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(文化情報)	0.46		平成11年度	中富南4-25	
人間科学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(人間科学)	0.83		平成11年度		
総合社会情報専攻 (博士後期課程)	3	9	—	27	博士(総合社会文化)	0.99		平成15年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	3	60	—	180	法務博士(専門職)	0.60		平成16年度	東京都千代田区神田三崎町2-2-3	
計(修士・博士前期)		1,090	—	2,180						
計(博士・博士後期)		356	—	1,196						
計(専門職)		60	—	180						
合計		1,506	—	3,556						

大 学 の 名 称										備 考
日本大学短期大学部										
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
ビジネス教養学科	2	80	—	160	短期大学士(商経学)	1.10		昭和25年度	静岡県三島市文教町2-31-145	
食物栄養学科	2	120	—	240	短期大学士(栄養学)	0.68		昭和37年度		
建築・生活デザイン学科	2	80	—	160	短期大学士(工学)	1.08		昭和25年度	千葉県船橋市習志野台7-24-1	
ものづくり・サイエンス総合学科	2	60	—	120	短期大学士(工学又は理学)	1.07		昭和25年度		
生命・物質化学科	2	—	—	—	短期大学士(工学)	—		昭和25年度		令和元年度より学生募集停止
合計		340	—	680		0.95				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年7月)	<p>日本大学法学部第二部法律学科、法学部（通信教育課程）、文理学部（通信教育課程）、経済学部（通信教育課程）、商学部（通信教育課程）及び日本大学短期大学部食物栄養学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>別紙（30） 別紙（元） 日本大学法学部第二部法律学科及び日本大学短期大学部食物栄養学科については、履行済</p>	未履行

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

留意事項

日本大学法学部第二部法律学科，法学部（通信教育課程），文理学部（通信教育課程），経済学部（通信教育課程），商学部（通信教育課程）及び日本大学短期大学部食物栄養学科の定員未充足の是正に努めること。（30）

（履行状況）

法学部第二部法律学科における平成27年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
法学部第二部	法律学科	人	人	人	人	倍 0.78
		(300)	(300)	(300)	(200)	
		177 (0.59)	172 (0.57)	277 (0.92)	215 (1.07)	

（未履行事項についての実施計画）

- ・少子化に伴う，現状の入学志願者数及び入学者数等を鑑み，収容定員に係る学則変更を実施し，平成30年度入学者より募集人員を現在の300名から200名へ100名減じることで，入学定員充足率の向上を図ることができた（平成30年度は1.07倍）。
- ・平成30年度入試における入試制度の主な変更点として，収容定員に係る学則変更に合わせて，一般入試A方式第1期（法学部独自入試）・C方式（センター入試利用）及び校友子女入試，公募制推薦入試において募集を開始し，受験機会を増やし多彩な人材を獲得することができた。
結果として，第二部の全入学志願者数が1,008名（前年度694名）と前年度比1.45倍，入学者数が215名（前年度277名，但し定員は200名に減）と大幅に是正された。
- ・入試広報において，①第二部法律学科から第一部への転部制度を活用している在学生在が半数以上存在している実態，②第二部在籍者も第一部開講科目の受講が一定数可能であること，③第一部と比して学費が安価であること等を強調したこと，④前述のとおり受験機会を増やしたこと，⑤前年度入試より第二部法律学科のみを対象とした一般入試A方式第3期を新設し，3月下旬に実施することが受験生に浸透したこと等について対外的に強調したことにより入学志願者・入学者増に繋がり，第二部全体の学力レベルが向上し，修学意欲の高い学生を多く獲得することができた。

（履行状況）

通信教育部法学部，文理学部，経済学部，商学部における平成27年度以降，過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
通信教育部	法学部	人	人	人	人	倍 0.02
		(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	
		95 (0.03)	37 (0.01)	135 (0.04)	28 (0.01)	
文理学部	文理学部	人	人	人	人	倍 0.05
		(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	
		221 (0.07)	112 (0.03)	235 (0.07)	46 (0.02)	
経済学部	経済学部	人	人	人	人	倍 0.03
		(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	
		41 (0.02)	25 (0.01)	112 (0.07)	24 (0.02)	

	人	人	人	人	倍
商学部	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	
	134	59	143	41	0.06
	(0.08)	(0.03)	(0.09)	(0.03)	

(未履行事項についての実施計画)

- ・上記は4月14日現在の入学状況だが、通信教育では受入期間も長く、編入学・再入学者も多く、また秋期入学もあるため、年間の入学生数は以下の通りになる。

		入学状況等			平均入学定員
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	超過率
通信教育部	法学部	人 (3,000) 325 (0.10)	人 (3,000) 328 (0.10)	人 (3,000) 348 (0.12)	倍 0.11
	文理学部	人 (3,000) 968 (0.32)	人 (3,000) 1091 (0.36)	人 (3,000) 1142 (0.38)	倍 0.36
	経済学部	人 (1,500) 198 (0.13)	人 (1,500) 232 (0.15)	人 (1,500) 318 (0.21)	倍 0.17
	商学部	人 (1,500) 385 (0.25)	人 (1,500) 391 (0.26)	人 (1,500) 421 (0.28)	倍 0.27

- ・私立大学通信教育協会の合同入学説明会のほか、通信教育課程独自の入学説明会を東京だけでなく、地方の主要都市でも開催し、入学者の確保に努めている。さらに、全国にある本学の学習センター等を利用した入学説明会を継続して実施し、入学者の確保に努めている。
- ・入学実績のある高等学校及び専門学校を積極的に訪問している。全体説明及び個別相談を実施することで入学者の確保に繋げている。
- ・学部・学科のミスマッチによる大学中退者の受入れにも注力し、大学中退者に向けた記事をホームページ等に掲載しているほか、通学課程からの中途退学者の受け入れも積極的に行っている。
- ・在学生に向けた情報は在学生用のポータルサイトへ移行し、通信教育部のホームページは入学希望者向けのものとした。入学説明会をはじめ、入学希望者向けの最新情報の提供に努めている。
- ・平成29年度は前年度に引き続き入学説明会での模擬授業だけでなく、通信教育課程での学修がスムーズに行えるよう、英語科目の入学前講座を実施し、大学の通信教育課程が認知されるよう改善する。
- ・早期入学手続者に対しては、大学の学修に対する理解を高め、入学後に円滑に学修が進められるよう、入学前教育を、インターネットを利用して実施する。
- ・上記の様々な学生数確保の結果、徐々に学生数が増加してきている。今後も継続して、学生確保に尽力する。

(履行状況)

食物栄養学科における平成27年度以降、過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入学状況等				平均入学定員
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	超過率
短期大学部 (三島校舎)	食物栄養学科	人 (120)	人 (120)	人 (120)	人 (120)	倍
		115	82	79	78	0.73
		(0.95)	(0.68)	(0.65)	(0.65)	

(未履行事項についての実施計画)

- ・少子化に伴う、現状の入学志願者数及び入学者数を鑑み、収容定員に係る学則変更を行い、平成31年度入学者より募集人員を現在の120名から100名とし、入学定員充足率の適正化を図る。
- ・平成28年度入試より段階的に入試制度改革（一般入学試験（C方式第3期）の新設、一般入学試験（A方式第1期）の地方試験場を新設、AO入学試験（第3期）の新設）を行い、受験機会及び県内受験者の増加施策を取ったことが功を奏し、全入学志願者数は、平成30年度146名（前年度119名）と是正されている。
- ・入試広報においては、過去の出願実績を分析した上での指定校追加、高等学校等訪問、在学生の学修状況を出身高校へ報告、各種相談会で接触した受験者情報の管理、高等学校等教員対象進学説明会、学科独自のミニオープンキャンパスの開催、鉄道・バス広告を行い、志願者の増員及び歩留りの強化を図っている。
- ・収容定員に係る学則変更に合わせて、平成31年度から一般入学試験（A方式）の試験内容を教科型から小論文、面接試験へ変更し、受験者の負担を軽減していく。

留意事項

日本大学法学部第二部法律学科、法学部（通信教育課程）、文理学部（通信教育課程）、経済学部（通信教育課程）、商学部（通信教育課程）及び日本大学短期大学部食物栄養学科の定員未充足の是正に努めること。（元）

(履行状況)

法学部第二部法律学科における平成28年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
法学部第二部	法律学科	人	人	人	人	倍
		(300)	(300)	(200)	(200)	
		172	277	215	214	
		(0.57)	(0.92)	(1.07)	(1.07)	0.90

(未履行事項についての実施計画)

- ・少子化に伴う、現状の入学志願者数及び入学者数等を鑑み、収容定員に係る学則変更を実施し、平成30年度入学者より募集人員を現在の300名から200名へ100名減じることで、入学定員充足率の向上を図ることができた（平成30年度、令和元年度ともに1.07倍）。
- ・平成30年度以降入試における入試制度の主な変更点として、収容定員に係る学則変更に合わせて、一般入試A方式第1期（法学部独自入試）・C方式（センター入試利用）及び校友子女入試、公募制推薦入試において募集を開始し、受験機会を増やし多彩な人材を獲得することができた。結果として、第二部の全入学志願者数が1,052名（前年度1,008名）、入学者数が214名（前年度215名）と過去2年間推移し、是正される傾向にあるといえる。
- ・入試広報において、①第二部法律学科から第一部への転部制度を活用している在学生在が半数以上存在している実態、②第二部在籍者も第一部開講科目の受講が一定数可能であること、③第一部と比して学費が安価であること等を強調したこと、④前述のとおり受験機会を増やしたこと、⑤前年度入試より第二部法律学科のみを対象とした一般入試A方式第3期を新設し、3月下旬に実施することが受験生に浸透したこと等について対外的に強調したことにより入学志願者・入学者増に繋がり、第二部全体の学力レベルが向上し、修学意欲の高い学生を多く獲得することができた。

(履行状況)

通信教育部法学部、文理学部、経済学部、商学部における平成28年度以降、過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
通信教育部	法学部	人 (3,000) 37 (0.01)	人 (3,000) 135 (0.04)	人 (3,000) 28 (0.01)	人 (3,000) 258 (0.09)	倍 0.04
	文理学部	人 (3,000) 112 (0.03)	人 (3,000) 235 (0.07)	人 (3,000) 46 (0.02)	人 (3,000) 581 (0.19)	倍 0.08
	経済学部	人 (1,500) 25 (0.01)	人 (1,500) 112 (0.07)	人 (1,500) 24 (0.02)	人 (1,500) 245 (0.16)	倍 0.07
	商学部	人 (1,500) 59 (0.03)	人 (1,500) 143 (0.09)	人 (1,500) 41 (0.03)	人 (1,500) 275 (0.18)	倍 0.09

(未履行事項についての実施計画)

- ・上記は4月23日現在の入学状況だが、通信教育では受入期間も長く、編入学・再入学者も多く、また秋期入学もあるため、年間の入学生数は以下の通りになる。

		入 学 状 況 等			平均入学定員 超 過 率
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
通信教育部	法学部	人 (3,000) 328 (0.10)	人 (3,000) 348 (0.12)	人 (3,000) 348 (0.12)	倍 0.11
	文理学部	人 (3,000) 1091 (0.36)	人 (3,000) 1142 (0.38)	人 (3,000) 1044 (0.35)	倍 0.36
	経済学部	人 (1,500) 232 (0.15)	人 (1,500) 318 (0.21)	人 (1,500) 348 (0.23)	倍 0.20
	商学部	人 (1,500) 391 (0.26)	人 (1,500) 421 (0.28)	人 (1,500) 428 (0.29)	倍 0.28

- ・私立大学通信教育協会の合同入学説明会のほか、通信教育課程独自の入学説明会を東京だけでなく、地方の主要都市でも開催し、入学者の確保に努めている。さらに、全国にある本学の学習センター等を利用した入学説明会を継続して実施し、入学者の確保に努めている。
- ・令和2年度の入学募集にあたって、都内同僚大学との合同入学説明会の実施を計画しており、さらなる学生の獲得を目指す。
- ・入学実績のある高等学校及び専門学校を積極的に訪問し、全体説明及び個別相談を実施することで入学者の確保に繋げている。
- ・学部・学科のミスマッチによる大学中退者の受入れにも注力し、大学中退者に向けた記事をホームページ等に掲載しているほか、通学課程からの中途退学者の受け入れも積極的に行っている。
- ・在学生に向けた情報は在学生用のポータルサイトへ移行し、通信教育部のホームページは入学希望者向けのものとした。入学説明会をはじめ、入学希望者向けの最新情報の提供に努めている。
- ・平成31年3月に入学課を授業校舎から移転し、通常の入学相談においては、広々としたスペースでゆったりと相談できる環境を整えた。

- ・令和元年度は前年度に引き続き入学説明会での模擬授業だけでなく、通信教育課程での学修がスムーズに行えるよう、英語科目の入学前講座を実施し、大学の通信教育課程が認知されるよう改善する。
- ・早期入学手続者に対しては、大学の学修に対する理解を高め、入学後に円滑に学修が進められるよう、入学前教育を、インターネットを利用して実施する。
- ・上記の様々な学生数確保の結果、徐々に学生数が増加してきている。今後も継続して、学生確保に尽力する。

(履行状況)

食物栄養学科における令和元年度の入学状況は次のとおりである。

		入学状況等
		令和元年度
短期大学部 (三島校舎)	食物栄養学科	100人 72 (0.72)

(未履行事項についての実施計画)

- ・少子化に伴う、現状の入学志願者数及び入学者数を鑑み、収容定員に係る学則変更を実施し、令和元年度入学者より募集人員を120名から100名へ減じた。
- ・平成28年度入試から段階的に入試制度改革に取り組み、一般入学試験（C方式第3期）及びAO入学試験（第3期）の実施、一般入学試験（A方式第1期）の地方試験場を設置により受験機会を増やした。
- ・収容定員に係る学則変更に合わせて、令和元年度から一般入学試験（A方式）の試験内容を教科型から小論文、面接試験へ変更し受験者負担の軽減を図った。
- ・入試広報においては、①高等学校への出張講義や各種相談会で接触した受験者情報の活用②高等学校等教員対象進学説明会を開催③学科独自のミニオープンキャンパスの開催④鉄道・バス・校舎看板広告を行い志願者の増加を図っている。
- ・入学試験日程に合わせた複数回の近隣高等学校の訪問を、県中部、神奈川県西部地区へも広げ、受験者へ浸透を図るべく高等学校進路担当者との繋がりを強化していく。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 物質応用化学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特記事項なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

「理工学部Faculty Development (FD) 委員会」

(委員 専任教員21名（短期大学部専任教員1名含む）及び事務職員3名、幹事 事務職員5名)

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成29年度 第1回（13名）、第2回（16名）、第3回（9名）、第4回（15名）

平成30年度 第1回（21名）、第2回（20名）、第3回（20名）、第4回（17名）

c 委員会の審議事項等

平成29年度 新任専任教員を主たる対象とした研修会、専任教員を主たる対象とした研修会、各学科のFD活動を紹介する研修会

平成30年度 新任専任教員を主たる対象とした研修会、専任教員を主たる対象とした研修会、各学科のFD活動を紹介する研修会

② 実施状況

a 実施内容

平成29年度 ・FD研修会

新任専任教員を主たる対象とした研修会・専任教員を主たる対象とした研修会

各学科のFD活動を紹介する研修会

・授業改善のためのアンケート

・学外研修会等への参加

平成30年度 ・FD研修会

新任専任教員を主たる対象とした研修会・専任教員を主たる対象とした研修会

各学科のFD活動を紹介する研修会

・授業改善のためのアンケート

・学外研修会等への参加

b 実施方法

- ・ 新任専任教員を主たる対象とした研修会
平成29年度 教授法の実践を中心とした講義及びワークショップ（9月）
平成30年度 教授法の実践を中心とした講義及びワークショップ（9月）
- ・ 専任教員を主たる対象とした研修会
平成29年度 「教職協働の取り組み」をメインテーマとして、今後の改善に必要な課題・問題点等に関する特徴的な内容についての講演(1月)
平成30年度 「大学教育における課題の解決にむけてー教育能力の開発（Faculty Development）を企画・運営できる人材の育成ー」をメインテーマとしたワークショップ(12月)
- ・ 各学科・専攻のFD活動を紹介する研修会
平成29年度 委員のほか担当者も含め、各学科のFD活動について紹介及び質疑応答（3月）
平成30年度 委員のほか担当者も含め、各学科及び専攻のFD活動について紹介及び質疑応答（3月）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任専任教員を主たる対象とした研修会
平成29年度 9月（33名うち教員26名）
平成30年度 9月（35名うち教員29名）
- ・ 専任教員を主たる対象とした研修会
平成29年度 2月（67名うち教員52名）
平成30年度 12月（31名うち教員27名）
- ・ 各学科・専攻のFD活動を紹介する研修会
平成29年度 3月（52名うち教員50名）
平成30年度 3月（48名うち教員42名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

新任専任教員については、研修会参加後に授業等で各自フィードバックを行っている。

また、授業評価アンケートの結果を踏まえ、各学科（専攻を含む）において授業等の改善に取り組み、この内容を3月の研修会で報告している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有 前期（中間）：5月下旬～6月上旬 前期（学期末）：7月中旬～7月下旬
後期（中間）：11月上旬～11月下旬 後期（学期末）：1月中旬～1月下旬

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員及び学生への公開及び方法は、授業担当教員は、科目ごとに集計結果をウェブ等から確認することができる。専任教員の実施に係る回答率については、学期ごとに教授会に報告する。また、学生への結果の開示については各専攻から提示している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総括評価・所見については、現段階では言及できないため、今後検討することとする。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年度に自己点検・評価を実施した。結果は報告書にまとめ、令和元年6月頃に公表を予定している。

b 公表方法

・全学自己点検・評価報告書を大学ホームページ上で公表

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受審し、認証評価結果を大学ホームページ上で公表している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （令和元年7月頃）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。